



平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月11日
上場取引所 東

上場会社名 神島化学工業株式会社
 コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 和夫
 (氏名) 小田島 晴夫
 TEL 06-6110-1133
 配当支払開始予定日 平成26年7月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	20,052	16.7	760	76.4	618	125.4	360	142.9
25年4月期	17,188	1.4	430	5.2	274	9.1	148	48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	39.31	—	7.8	3.5	3.8
25年4月期	16.18	—	3.4	1.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 一百万円 25年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	17,974	4,786	26.6	522.61
25年4月期	17,467	4,495	25.7	490.68

(参考) 自己資本 26年4月期 4,786百万円 25年4月期 4,495百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	1,683	△401	△1,172	1,660
25年4月期	539	△2,015	1,479	1,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	0.00	—	6.00	6.00	54	37.1	1.3
26年4月期	—	0.00	—	8.00	8.00	73	20.4	1.6
27年4月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		36.6	

3. 平成27年4月期の業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	9.5	300	△27.6	200	△41.3	120	△44.7	13.10
通期	19,500	△2.8	500	△34.2	350	△43.4	200	△44.5	21.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年4月期	9,240,000 株	25年4月期	9,240,000 株
26年4月期	81,388 株	25年4月期	78,352 株
26年4月期	9,160,028 株	25年4月期	9,162,853 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(未適用の会計基準等)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による金融緩和政策や積極的財政政策等のアベノミクス効果により円安・株高が進行し、一部海外経済の減速、輸入燃料の高騰等もありましたが、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場におきましては、東北地区の復興需要、金利や地価の先高感、加えて消費税率引き上げによる駆け込み需要の発生から、新設住宅着工件数が98万7千戸と前年度比10.6%の増加となる等、堅調に推移しました。

このような経済・経営環境の中、売上高につきましては建材事業の好調を主因として200億52百万円となり、対前期比28億63百万円(16.7%)の増収と当社史上最高の売上高を達成することができました。

損益面でも、一部輸入燃料の高騰等があったものの、売上増加を主因として、営業利益は7億60百万円と対前期比3億29百万円(76.4%)、経常利益は6億18百万円と同3億44百万円(125.4%)、当期純利益は3億60百万円と同2億11百万円(142.9%)の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業におきましては、前述のとおり良好な市場環境下、新商品の拡販、新規取引先の開拓等も結実し、売上高は145億55百万円と対前期比24億93百万円(20.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)も5億95百万円と同3億38百万円(131.4%)の大幅増益となりました。

他方、化成品事業におきましては、国内需要の不振をアジア・米国への輸出の拡大によりカバーし、売上高は54億96百万円と対前期比3億69百万円(7.2%)の増収となり、当社史上最高の売上高を計上することができましたが、セグメント利益(営業利益)は昨年度実施の大型設備投資の減価償却負担が重く6億7百万円と同13百万円(2.3%)の微増に留まりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は179億74百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ5億6百万円増加しました。これは、機械及び装置が減価償却により5億21百万円減少しましたが、年度末に消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから売上高が急増し、受取手形3億48百万円、売掛金5億71百万円が増加したことによるものであります。

負債は131億87百万円と前年度比2億15百万円の増加となりました。これは、売上高の増加に伴い生産が急増し、支払手形2億56百万円、買掛金4億6百万円が増加したことによるものであります。尚、借入金の残高は長短合計で69億74百万円と前年度比10億90百万円削減できました。

純資産は47億86百万円と、当期純利益の計上を主因として前年度末に比べ2億90百万円増加しました。

以上の結果、自己資本を総資産で割った自己資本比率は26.6%と前年度末に比べ0.9ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、16億60百万円となり、前事業年度末に比べ1億9百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は16億83百万円(前年同期は5億39百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益5億83百万円、減価償却費10億53百万円、仕入債務の増加額6億62百万円によるものであります。また主な減少要因は、売上債権の増加額9億14百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は4億1百万円(前年同期は20億15百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億98百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は11億72百万円(前年同期は14億79百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済による支出18億50百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率(%)	23.3	25.3	26.2	25.7	26.6
時価ベースの自己資本比率(%)	13.6	13.6	17.4	14.1	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	3.5	4.2	15.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	10.7	9.6	3.4	11.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)平成22年4月期は連結ベースの財務数値により計算しております。

平成23年4月期からは連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては長期的に安定的な配当の継続を基本に、財務体質の強化、将来に向けた内部留保の確保並びに業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまに利益還元する方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期比2円増配の1株当たり8円を予定しております。

また、次期配当予想は、当期と同額の1株当たり8円といたします。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

建設アスベスト損害賠償請求訴訟

当社を含めた建材メーカー約44社と国を被告とする建設アスベスト損害賠償請求訴訟が東京地方裁判所、横浜地方裁判所、札幌地方裁判所、京都地方裁判所、大阪地方裁判所、福岡地方裁判所に提訴されております。このうち横浜地方裁判所においては、平成24年5月25日に原告の請求を棄却する判決が下され、東京地方裁判所においては、平成24年12月5日に原告の建材メーカーに対する請求を棄却する判決が下され、両訴訟の原告は控訴をしております。

今後とも裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、現段階では、本件に関する見通しは不明であり、当社の事業等に与える影響も不明であります。

2. 企業集団の状況

当社においては、建材・化成品の2部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社の位置付け等は次のとおりであります。

- 建材事業…………… 当社が住宅・ビル用不燃内外装材等を製造、販売しております。
- 化成品事業…………… 当社がマグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品等を製造、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、無機化学の可能性を追求し「より広く、深く社会に貢献していく」企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と企業価値の向上を図るため、キャッシュ・フローによる有利子負債の削減に努め、自己資本比率30%の早期達成を目指し、そして株主資本利益率(ROE)の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、主力製品である住宅建材業界が、中長期的には少子高齢化と人口減少による戸建住宅の縮小という傾向にあり、先行きとしては大幅な市場の拡大は見込めないものと予想されます。かかる状況下、当社としましては、建材事業においては、戸建住宅関連の新製品の投入、非住宅分野への注力、加えて当社の強みの1つである耐火パネル販売の拡大等の施策により、業界内におけるシェアアップを図ってまいります。

化成事業においては、更なる国内営業基盤の拡充に加え、積極的な海外市場展開も視野に入れ、同事業を当社の成長エンジンとして更なる拡大を企図しております。

以上の諸施策により、当社は国内住宅市場に左右されない複合的な製品ポートフォリオによる収益の安定化及び極大化に努めてまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

①コストの削減

工場における生産性の向上はもちろんのこと、配送ルート全般を見直した物流費の見直し等、あらゆる分野のコストの削減に取り組んでまいります。

②新規の顧客獲得による営業基盤の拡大

安定した品質の製品を供給し、国内並びに海外の新規顧客開拓や、既存のお客様との更なる太いパイプ作りにより、売上の拡大を図ってまいります。

③人材開発・育成の強化

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が不可欠な重要課題です。優秀な人材を確保し、教育の強化により組織の活性化を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551	1,660
受取手形	1,405	1,754
売掛金	2,782	3,353
商品及び製品	2,232	2,262
仕掛品	683	587
原材料及び貯蔵品	552	656
前払費用	74	64
繰延税金資産	150	147
未収入金	78	17
その他	1	3
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	9,509	10,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,806	5,817
減価償却累計額	△3,628	△3,746
建物（純額）	2,177	2,071
構築物	483	405
減価償却累計額	△396	△322
構築物（純額）	86	82
機械及び装置	20,697	19,839
減価償却累計額	△17,646	△17,309
機械及び装置（純額）	3,051	2,530
車両運搬具	204	178
減価償却累計額	△197	△167
車両運搬具（純額）	6	11
工具、器具及び備品	1,202	1,045
減価償却累計額	△1,131	△995
工具、器具及び備品（純額）	70	50
土地	1,248	1,245
リース資産	200	233
減価償却累計額	△21	△40
リース資産（純額）	179	193
建設仮勘定	58	204
有形固定資産合計	※1, ※2 6,879	※1, ※2 6,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	11	9
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	15	13
投資その他の資産		
投資有価証券	680	659
出資金	1	1
破産更生債権等	0	3
長期前払費用	8	4
繰延税金資産	320	348
その他	52	52
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	1,063	1,068
固定資産合計	7,958	7,470
資産合計	17,467	17,974
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,125	1,382
買掛金	1,432	1,839
短期借入金	※1 1,800	※1 1,360
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,821	※1 1,453
リース債務	20	27
未払金	445	677
未払費用	195	220
未払法人税等	132	199
未払消費税等	—	135
前受金	3	9
預り金	52	69
賞与引当金	199	229
設備関係支払手形	30	82
流動負債合計	7,261	7,686
固定負債		
長期借入金	※1 4,443	※1 4,160
リース債務	149	150
退職給付引当金	1,033	1,093
役員退職慰労引当金	84	96
固定負債合計	5,711	5,501
負債合計	12,972	13,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
資本剰余金合計	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	575	880
利益剰余金合計	2,008	2,314
自己株式	△26	△27
株主資本合計	4,380	4,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	101
評価・換算差額等合計	115	101
純資産合計	4,495	4,786
負債純資産合計	17,467	17,974

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
売上高	17,188	20,052
売上原価	※1、※2 12,819	※1、※2 14,825
売上総利益	4,369	5,226
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,686	3,144
広告宣伝費	122	119
貸倒引当金繰入額	△2	3
役員報酬	102	105
給料及び手当	364	381
賞与引当金繰入額	39	45
賞与及び手当	45	56
退職給付費用	48	28
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
福利厚生費	82	91
旅費及び交通費	54	56
不動産賃借料	79	86
雑費	※2 303	※2 334
販売費及び一般管理費合計	3,938	4,466
営業利益	430	760
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	11
破損損害金	13	12
雑収入	19	28
営業外収益合計	44	53
営業外費用		
支払利息	163	149
売上割引	34	39
雑支出	3	5
営業外費用合計	201	195
経常利益	274	618
特別利益		
助成金収入	170	—
特別利益合計	170	—
特別損失		
固定資産圧縮損	167	—
固定資産除却損	※3 20	※3 32
減損損失	3	2
固定資産処分損	2	—
特別損失合計	193	34
税引前当期純利益	251	583
法人税、住民税及び事業税	120	241
法人税等調整額	△16	△17
法人税等合計	103	223
当期純利益	148	360

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	481	1,915
当期変動額							
剰余金の配当						△54	△54
当期純利益						148	148
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	93	93
当期末残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	575	2,008

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26	4,287	△13	△13	4,273
当期変動額					
剰余金の配当		△54			△54
当期純利益		148			148
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			129	129	129
当期変動額合計	△0	92	129	129	221
当期末残高	△26	4,380	115	115	4,495

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	575	2,008
当期変動額							
剰余金の配当						△54	△54
当期純利益						360	360
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	305	305
当期末残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	880	2,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26	4,380	115	115	4,495
当期変動額					
剰余金の配当		△54			△54
当期純利益		360			360
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△13	△13	△13
当期変動額合計	△0	304	△13	△13	290
当期末残高	△27	4,684	101	101	4,786

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	251	583
減価償却費	1,021	1,053
減損損失	3	2
助成金収入	△170	-
固定資産圧縮損	167	-
固定資産除却損	20	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	194	60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	12
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	163	149
売上債権の増減額 (△は増加)	△124	△914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△425	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△528	662
未払金の増減額 (△は減少)	20	112
未払又は未収消費税等の増減額	△34	200
その他	△12	84
小計	530	1,992
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△160	△149
助成金の受取額	170	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,015	△398
無形固定資産の取得による支出	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,015	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△440
長期借入れによる収入	3,500	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,894	△1,850
配当金の支払額	△54	△54
その他	△20	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,479	△1,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	109
現金及び現金同等物の期首残高	1,547	1,551
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,551	※ 1,660

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

(a)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

(c)平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

建物以外

(a)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(b)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価

当社のリスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年4月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
建物	2,134百万円	2,030百万円
構築物	86百万円	82百万円
機械及び装置	3,051百万円	2,530百万円
工具、器具及び備品	69百万円	49百万円
土地	1,111百万円	1,111百万円
計	6,454百万円	5,804百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
短期借入金	1,100百万円	700百万円
1年内返済予定の長期借入金	806百万円	782百万円
長期借入金	3,039百万円	3,057百万円
計	4,945百万円	4,539百万円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
建物	6百万円	6百万円
機械及び装置	260百万円	263百万円
工具、器具及び備品	155百万円	155百万円
計	422百万円	425百万円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上原価	△17百万円	67百万円

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
	510百万円	515百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
建物	1百万円	0百万円
構築物	1百万円	5百万円
機械及び装置	18百万円	24百万円
車輛運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円
計	20百万円	32百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76,419	1,933	—	78,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,933株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月20日 定時株主総会	普通株式	54	6	平成24年4月30日	平成24年7月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54	6	平成25年4月30日	平成25年7月22日

当事業年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,352	3,036	—	81,388

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,036株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月19日 定時株主総会	普通株式	54	6	平成25年4月30日	平成25年7月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73	8	平成26年4月30日	平成26年7月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
現金及び預金	1,551百万円	1,660百万円
現金及び現金同等物	1,551百万円	1,660百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度 (平成25年 4月 30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	420	200	219
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	255	314	△58
合計	676	514	161

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 当事業年度 (平成26年 4月 30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	403	189	213
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	251	325	△73
合計	655	514	140

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ. 退職給付債務	△1,084百万円
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	81百万円
ハ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△30百万円
ニ. 貸借対照表計上額純額(イ+ロ+ハ)	△1,033百万円
ホ. 退職給付引当金	△1,033百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用	61百万円
ロ. 利息費用	18百万円
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	40百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	101百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△4百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	219百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.1%

ハ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に一括処理

ホ. 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,084 百万円
勤務費用	68 百万円
利息費用	11 百万円
数理計算上の差異の発生額	△16 百万円
退職給付の支払額	△37 百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,111 百万円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,111 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△40 百万円
未認識過去勤務費用	23 百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,093 百万円</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	68 百万円
利息費用	11 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	40 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△16 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△6 百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>98 百万円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.1%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	365百万円	386百万円
役員退職慰労引当金	29百万円	33百万円
賞与引当金	75百万円	81百万円
投資有価証券評価損	15百万円	15百万円
たな卸資産評価損	142百万円	149百万円
減損損失	73百万円	74百万円
その他	28百万円	30百万円
繰延税金資産 小計	730百万円	771百万円
評価性引当額	△213百万円	△237百万円
繰延税金資産 合計	517百万円	534百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△46百万円	△38百万円
繰延税金負債 合計	△46百万円	△38百万円
差引		
繰延税金資産の純額	471百万円	496百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
試験研究費の税額控除	△6.9%	△7.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.0%
住民税均等割	5.0%	2.1%
評価性引当額	1.3%	4.1%
法人税率の変更による影響	2.5%	1.5%
受取配当金の益金不算入	△0.4%	△0.2%
その他	△0.2%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	38.3%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅・ビル用不燃内外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「化成事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,062	5,126	17,188	—	17,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,062	5,126	17,188	—	17,188
セグメント利益	257	594	851	△420	430
セグメント資産	9,021	5,387	14,408	3,059	17,467
その他の項目					
減価償却費	501	518	1,019	1	1,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	428	1,810	2,239	—	2,239

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△420百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△420百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,059百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,059百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,555	5,496	20,052	—	20,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,555	5,496	20,052	—	20,052
セグメント利益	595	607	1,203	△442	760
セグメント資産	9,975	5,068	15,043	2,930	17,974
その他の項目					
減価償却費	463	589	1,053	—	1,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	313	129	443	1	444

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△442百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△442百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,930百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,930百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
15,383	1,126	351	150	176	17,188

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
17,565	1,563	469	187	266	20,052

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
1株当たり純資産額	490円68銭	1株当たり純資産額	522円61銭
1株当たり当期純利益金額	16円18銭	1株当たり当期純利益金額	39円31銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	148	360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	148	360
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,162	9,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年7月18日付予定）

新任監査役候補

監査役 渡辺 佳夫 （現 ロイヤルホールディングス株式会社 監査役）

退任予定監査役

監査役 鈴木 信男

（注）新任監査役候補は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。